

2018（平成30）年度の事業計画要綱

（2018（平成30）年3月6日現在）

A. 要旨

2018（平成30）年度の事業計画については、委員会活動（常設の8委員会、技術、統計委員会、T C 4 5 国内審議委員会）を基本とし、会員満足度調査等の結果も踏まえ、各委員会、企画委員会ならびに理事会で検討した。

常設の委員会活動以外にも、当業界を取り巻く状況変化に対応すべく、資材情勢ならびに自動車、資源等の関連産業の動向等に関する講演会（国際活動委員会講演会）を継続実施するほか、必要な課題について、適宜対応が取れるように務める。

さらに、将来の活動に備え、中期的な展望を踏まえた活動方針並びに適切な組織体制について継続して検討していくこととする。

なお、「競争法コンプライアンス規程」に基づく運営を行う。

B. 部門別の実施計画

1. 総務関係

イ. 理事会・企画委員会

ゴム産業全体に関係する課題について適宜対応するほか、以下について検討を継続する。

- 委員会・事業活動の領域、業界全体に対する課題、事務局の運営体制について

（主な検討課題）

- ・事務局組織の効率かつ効果的な運営（技術委員会（規格関係）、T C 4 5 の将来的な統合等）
- ・事務局人事・給与制度～適正な評価に基づく制度の導入について
- ・表彰制度（テーマ、仕組み）

- 上記を踏まえた中期活動方針ならびにこれに基づく財政検討～事業活動とリンクした予算・会費算定方法の検討

- 日本ゴム工業史編さん基金の取り扱い、続編発行の有無を含めた検討

ロ. 会員企業の経営分析指数調査の継続実施。

ハ. 平成31年度の税制改正に関する会員企業の要望事項をとりまとめ、各関係先に具申、要望を行う。

2. 中小企業関係

中小企業委員会を中心として、業種別・地域別の動向について意見交換にあたりるとともに、中小企業の事業活動の促進に資する事例、方策等の収集と広報に努めることとする。また、中小企業会員を対象とした景況調査（四半期ごと）を継続実施するとともに、7月会合にて、資材関係講演会との連携実施を検討する。

3. 国際活動・海外渉外関係（IRSG、天然ゴム関係）

イ. 国際活動関係：

従来活動（ゴム産業に関連する貿易諸情勢の把握、連絡調整）に加え、講演会（勉強会）について、以下の4分野を対象とし、状況に応じてテーマを選定し、実施する。

- ①自動車・イノベーション、②インフラ・資源関連、③貿易・国際法務、④国・地域情報

また講演会の資料について、引き続き会員向けにHPに掲載する。

2016年度（11月）に実施した会員企業の海外進出状況調査結果について、適宜関連情報を含めたとりまとめを行うほか、今後の実施に関して検討する。

ロ. 天然ゴム関係：

（1）IRSG（国際ゴム研究会）について

昨年度より、IAPメンバーとして参加。

天然ゴムの持続可能性イニシアチブ（SNR-i）、天然ゴム在庫統計の充実に向けて検討していくと共に、天然ゴムの安定供給に資する取り組みについて、IRSG対応委員会を中心とし、経済産業省をはじめ関係先と連携して検討を行う。また、必要に応じて関係会合等へ事務局職員、関係者を派遣する。

（2）IRA（国際ゴム協会）について

昨年度より、MC（運営委員会）メンバーとして参加。

天然ゴム取引に関する課題が発生した場合に、IRSG対応委員会を中心として、関係団体と連携して対応する。

（3）ミャンマーの天然ゴム加工品の品質向上に関する技術支援事業について

前年度までの技術支援の枠組みは終了したが、経過の観察等、引き続き経済産業省と連携を取りつつ、IRSG対応委員会を中心として対応を検討していく。

ハ. その他

適宜海外の関係諸団体との交流ならびに情報交換をはかり、世界のゴム情勢の把握と会員への連絡広報に当たる。

なお、海外のゴム関係のミッション来会時には、会員へ呼びかけ、意見交換会などを設営する。

4. 物流関係

引き続き物流委員会を中心に、直面する物流事情に関する情報・意見交換および見学会を実施する。

なお、「物流分野における改善事例（環境対策・コスト改善策・品質管理活動など）」をテーマとし、委員会での情報共有と会員向けにレポートを発行する。

また、物流関係の講演会開催について検討する。

5. 労務関係

イ. 厚生労働省、経団連、ゴム連合等との連絡折衝に努めるとともに、労働情勢の推移および労働行政の動きに伴って提起される諸問題について、調査審議と連絡広報にあたる。

ロ. 労務委員会社を対象に、定例の「①学卒者の初任給」および「②実労働時間」を調査するほか、当面する実務上の諸課題についてその都度、調査審議し、その結果を必要に応じ会員企業へ参考紹介する。

ハ. 上記のほか、会員企業における春季労使交渉、賞与・一時金交渉の情報交換の取り次ぎにあたりるとともに定例調査（当年度は4種目：雇用状況、福利厚生費、給与水準、モデル賃金）について継続実施する。

6. 安全衛生関係

イ. 会員事業所における労働災害の発生状況調査（第38回）

ロ. 会員事業所における疾病休業状況に関する調査（第29回）

ハ. 「KY（危険予知）活動の定着化」～KY能力の向上、活動定着にむけた実践的取組についてレポートの取りまとめ及び会員企業に向けたフィードバック（中小規模会員を対象とした説明会の開催等）を検討する。

ニ. 委員による実務面での情報交換（以下のテーマについて適宜実施）

委員会社各社の労働災害事例、安全衛生に関する各社の本年度施策・活動方針（以上定例）

「災害対策の横展開と再発防止の徹底について」、「安全衛生担当者のスキル評価について」、「協力会社、請負会社の災害防止」、「ISO45001取得準備に関する情報交換」、「KY活動とRA活動の「すみわけ」について」

「本社安全衛生部門、拠点安全衛生部門、それぞれの業務内容」、「安全道場の効果的活用」、「ハインリッヒの法則の検証」、「ゴム工場で使用する設備の安全対策」等

ホ. 安全衛生に関する相談窓口の継続ならびに活用の検討をはかる。

へ. ゴム産業労働安全衛生労使研究会の開催、ゴム連合の労使安全衛生中央研修会への協力（講師派遣）

7. 環境関係

環境問題は、地球温暖化対策、化学物質管理、廃棄物対策、生物多様性問題等課題が多様化しており、かつその影響する範囲が拡大している。環境委員会では、これらの諸問題に対し、引き続き情報の収集、共有体制を強化し、迅速・適切な対応を行う。

なお、当年度の委員会活動として以下を中心に取り組む。

- ・自主行動計画について、①地球温暖化対策（CO₂排出量削減）②循環型経済社会の構築（廃棄物最終処分量削減）並びに③VOC排出削減について数値目標を設定しており、引き続きフォローアップを実施し、目標達成に向けた活動を継続する。

- ① 地球温暖化対策…経団連の低炭素社会実行計画に連携し、フェーズⅠ（2020年度の削減目標）及びフェーズⅡ（2030年度の削減目標）※への対応を実施し、引き続き自動車タイヤ協会等の関係団体と連携し、わが国ゴム製品製造業界として、具体的な削減努力をアピールしていく。

併せて、コージェネレーションシステムの稼働に伴うCO₂削減効果について、温対法報告制度等で適切な算定が認められるよう活動する。

なお、政府のエネルギー政策や削減方針に対し、引き続き経団連等と連携し、フォローアップを行っていく。

※

フェーズⅠは、国内のゴム製品生産工場におけるCO₂排出原単位を2005年度比で2020年度において15%削減、フェーズⅡは、同じく2030年度において21%削減する。（2016年度実績＝△8.2%）

（CO₂排出原単位は、2005年度電力固定排出係数とし、コージェネのCO₂削減効果を火力原単位方式により算定）

- ② 産業廃棄物最終処分量の削減…経団連の環境自主行動計画に連携し、2020年度を目標**として、フォローアップを行い、達成に向けた努力を継続する。

**

i. 産業廃棄物最終処分量を2001年度の実績をベースにして、2020年

度までに95%以上削減（2016年度実績＝96.4%）

ii. 資源循環の質を高める数値目標に関して2020年度における再資源化率（再資源化量／廃棄物発生量）70%以上を維持

（2016年度実績＝79.6%）

③ VOC排出削減…排出削減活動を継続し、2013年度以降の目標（ゴム製品製造工場から排出されるVOC17物質の総排出量を、2010年度の排出量未満である2000年度対比50%以上削減を維持し、引き続きVOCの排出削減に努める）に対するフォローアップを継続実施する。

（2016年度実績＝△67.6%）

- ・省エネ法クラス分け制度への対応（クラス分けの評価について、当業界の特性を踏まえ、生産段階だけでなくサプライチェーンにおける効果も評価、検討できるように意見具申を継続する）、電力・ガス取引監視委員会への対応（送配電網の維持費用負担案への意見提出）等。
- ・REACH等の国際的な化学物質規制について情報収集及び共有を行い、周知ならびに必要に応じて対応する。
- ・生物多様性条約の正式批准を踏まえ、今後の動向について継続して観察、情報共有を行い、必要に応じて意見具申を行う。
- ・環境規制の動向についての情報提供および行政に対する意見具申等を行い、下記の4分科会において、委員会を補足し、それぞれ調査研究にあたる。

記

- イ. 地球温暖化対策（CO₂分科会）…CO₂削減に関するフォローアップ調査、ゴム事業者のための環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」の最新版への対応、「目的別・用途別省エネルギー改善事例集～第18集」のとりまとめ、関連法令等の情報収集及び対応、その他CO₂、省エネルギー関係の検討課題について委員会と連携して対応する。
- ロ. 循環型経済社会の構築（3R分科会）…産業廃棄物最終処分量の削減及び資源循環の質を高める取組目標に対するフォローアップ調査および削減目標達成への取り組みを実施する。併せて、廃棄物・リサイクル関係施設の見学会、講演会等の継続実施について検討する。
- ハ. 先端環境関係（先端環境分科会）…環境関係全般ならびに法規制、生物多様性問題、化学物質（ナノマテリアルを含む）等への対応を行う。また、化学物質管理に関しては、世界的なテーマとなっており、EUのREACHをはじめとして情報収集と対応の検討を実施するほか、最近の話題であるサーキュラーエコノミー、マイクロプラスチックに関する動向についても適宜情報収集に努める。また、ISO/TC45で技術報告書の作成が承認

されたラバーフューム中の有害物質の測定方法（仏提案）について、引き続きTC45国内審議委員会と連携して対応する。

ニ. VOC排出削減に関するフォローアップ（VOC分科会）…2017年度のフォローアップ調査を実施する。

・その他

リサイクル推進功労者等表彰候補者の募集ならびに推薦を行う（2018年度の表彰候補者については、本年2月から応募を受け付け）。

8. 外国人技能実習制度関係

企画委員会の附属ワーキンググループにおいて、ゴム職種の追加に関する検討を継続する。

9. 資材関係

会員を対象に、資材関係情報データを定期的に提供する（メール、当会HPを活用）。また、資材関係講演会を適宜開催する。

資材委員会の設置については、企画委員会等において検討の結果を踏まえ、常設の委員会は設置せず、当面は講演会の充実をはかっていくことを基本とする。

10. 統計委員会

統計ニーズのある、以下の分野および製品に関する統計について、引き続き事務局で集計を実施し、当会HP等で公表する。

分 野	ゴム需給期報（合成ゴム、天然ゴムに関する日本全体の需給統計～IRSG統計へ反映）、新ゴム消費予想量（1月幹事会で公表）
製 品	練生地、ゴム板、ゴムライニング、ゴムロール、ガス用ゴム管（化学物質評価研究機構による自主検査合格数量）

11. 技術・規格関係

（1）技術委員会

TC45以外のゴム製品で、当会でJIS規格、自主検査、自主基準を設置、運営している以下の8製品について、メンテナンス面で必要が生じた際に対応できる体制（名簿管理、原案作成委員会の設置等）を維持する。

製 品	練生地、ゴム板、ゴムライニング、ガス用ゴム管、食品医療用品、点字ブロック、水道用ゴム、ゴム製乳首
-----	--------------------------------------------------

(2) ISO/TC45 国内審議委員会

イ. 標準化全般への対応

前年度に引続き、「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位が見える化する」ことを命題として規格開発を戦略的に進める。特に、重要テーマが最終年に入り、それらの計画に沿った確実な実施と成果報告に繋げる。併せて、次の大型テーマの提案に繋げる検討を積極的に進める。

ロ. ISO関係

i) 継続案件である「燃焼エネルギー量と発生CO₂量の求め方」は、平成30年7月頃にISO 20463として発行される見込み。また、重要テーマとして昨年度より開始した「溶液重合SBRの試験方法」、「新冷媒化に対応する自動車空調ホースの試験方法」のほか、本年度から新規に開始予定の「建築用すべり支承」、「新たなオゾン劣化試験法」の規格開発に注力する。また、日本品質の見える化/格差付けを狙った継続案件16件、本年度から新規に開始する規格3件を中心に、確実にISOの発行あるいは次の段階へ進展させる予定。さらに、定期見直し59件の審議を行う計画。実施にあたっては国内での戦略的な審議を踏まえ、ISO国際会議への積極的な参加と提言、さらに関係官庁及び関係団体の諮問に対する答申・連絡を心がける。

ii) 2018年10月30日(月)～11月2日(金)、中国、杭州市において開催の第66回ISO/TC45国際会議に参加する。期間中に大小30以上の会議が開催され、審議案件のISO規格発行及びステージアップの可否が決定される。

ハ. JIS関係

高機能JISテーマとして、昨年度より新規テーマとして開始した「ゴム引布の吸水性試験方法」において、これまでの試験結果を基にJIS原案作成を進める。また、JIS規格に関しては約10件の定期見直しを行うと共に、2017年度に原案提出済み並びに提出予定の2件について、2018年度内での規格発行若しくは規格発行の目途を付け、併せて物理試験、カーボンブラック、防振ゴム及びゴム用語に関連する5件の原案作成を進める。

ニ. 新規テーマ創出

継続して、「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位が見える化する」為の規格化テーマの創出を行う。

ホ. 関連団体との連携強化

自動車技術会、日本ゴム協会、プラスチック工業連盟、日本溶接協会、日本産業機械工業会、水素供給利用技術研究協会、日本エルピーガス供給機器工業会、日本寝装寝具協会、日本免震構造協会、建築ガasket協会等との関係を強化し、ISO/TC45 関連の標準化活動をさらに連携した活動として実施する。

へ. 委員会構成等

昨年度に引続き、15分科会の体制で国内審議委員会活動を実施する。

(3) ISO/TC157国内審議委員会

日本が規格化を提案していた「薄型コンドームの前処理試験方法」が、TR19969として規格発行に向けて投票中。

今後規格開発を継続・発展していく上で、コンドーム製品の工業会である日本コンドーム工業会との一体運営が効率的であり、国内審議団体（事務局）を同工業会へ移管（4月1日付）し、同TRについて、コンドーム製品の規格において引用されるよう活動する。

12. 定期刊行物、ホームページ関係

イ. 定期刊行物

以下について、継続刊行する。

コンテンツ	発行頻度	発行部数	主な内容
月報	毎月1回	580部 外部：104部 (販売48部)	生産、輸出入概況 お知らせ（官公庁関係、当会の活動紹介） 特許庁公報 月間主要ニュース 統計資料（会員向けにHPで事前公開）
現況	年1回 (総会)	1500部 外部：252部 (販売38部) 会員向けに電子版を発行	ゴム製品の生産、出荷、輸出入、 資材動向、 環境問題への取組（自主行動計画のフォローアップ結果） 労働関係統計データ 世界のゴム需給（IRSG統計） 新ゴム消費予想
(英語版)		電子版のみ	日本語版の資材動向、世界のゴム需給を除いて英訳版を作成 会員用、海外関係先向けに配布
会員名簿	11月 冊子版は隔年	会員用 一部関係団体等へ配布	電子版を毎年発行。 2018年度は、冊子版（隔年）を発行。

ロ. ホームページ

引き続き内容の充実（一般向けに対する会員検索機能の強化）並びに会員向けの頁について、利便性の向上（統計の利便性向上、海外情報の充実）を図る。

13. その他

日本規格協会のハンドブック（当会が原案作成団体となっている分野について－20%）、規格票（－20%）等の割引販売の斡旋については、一定のニーズがあることから継続実施する（平成30年1月末時点で22社56件、販売額で124万円の実績。～昨年10月以降割引率が縮小しており、今後状況を見ながら取扱を判断する予定。

以 上